



一般社団法人

日本旅行業協会

Japan Association of Travel Agents

# 会 員

**正会員 1,100社 (2022年6月22日現在)**

観光庁長官登録の第一種旅行業者と都道府県知事登録の第二種、第三種旅行業者が、当協会に弁済業務保証金分担金を納付する保証社員(正会員)として加入している会員

## 第一種旅行業 572社

海外・国内の募集型・受注型企画旅行の企画・実施、海外・国内の手配旅行、及び他社実施の募集型企画旅行の代売を行うことができる。

## 第二種旅行業 253社

国内の募集型企画旅行の企画・実施、海外・国内の受注型企画旅行の企画・実施、海外・国内の手配旅行、及び他社実施の募集型企画旅行の代売を行うことができる。

## 第三種旅行業 275社

海外・国内の受注型企画旅行の企画・実施、海外・国内の手配旅行、及び他社実施の募集型企画旅行の代売を行うことができる。また、実施する区域を限定し、国内の募集型企画旅行を行うことができる。

**協力会員 318社** 正会員以外の旅行業者及び旅行業者代理業者が当協会からの情報提供や会員サービスを受けることを目的に加入している会員。

**国内賛助会員 80社** 協会の活動に理解と賛同をいただいている運輸・宿泊業、その他旅行業に密接に関係する国内に所在する企業・団体。

**在外賛助会員 325社** 協会の活動に理解と賛同をいただいている運輸・宿泊業、その他旅行業に密接に関係する海外に所在する企業・団体。

## 国際機関との連携

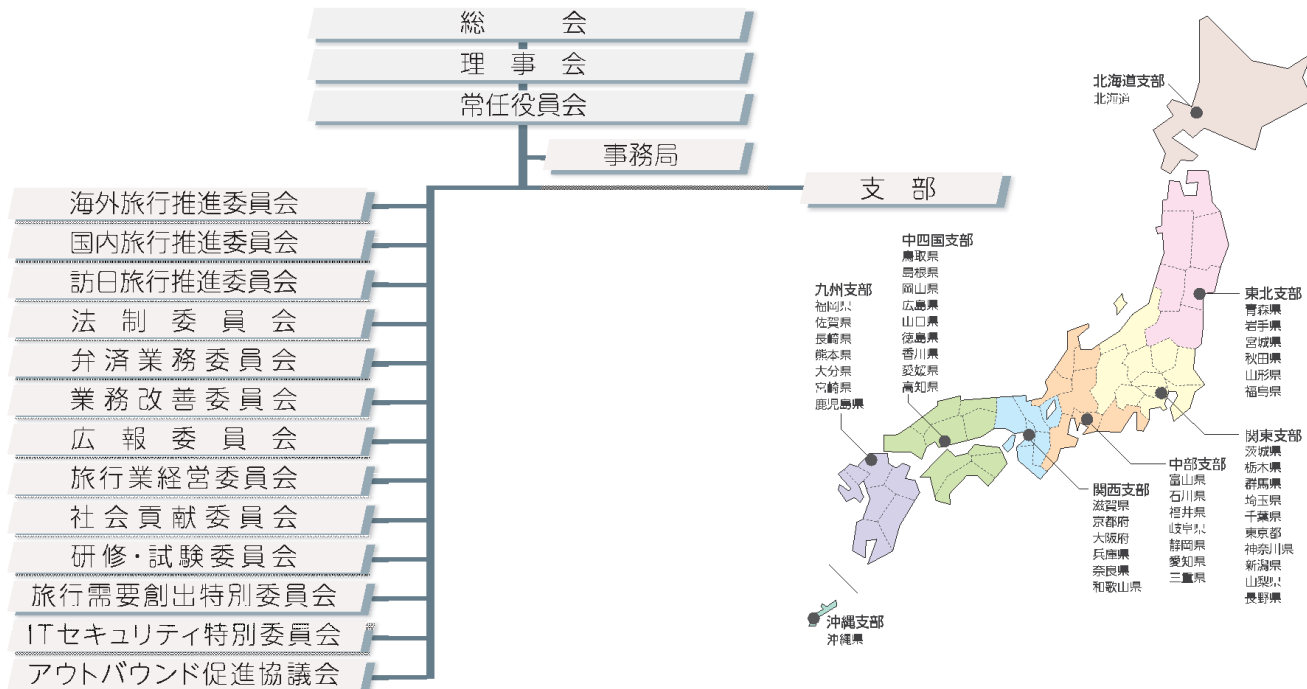
JATAは、次の国際的機関と覚書を締結し、ツーリズム産業に貢献しています。  
2014年9月に世界観光倫理憲章への誓約書に署名しています。

WorldTourismOrganization (UNWTO) 国連世界観光機関  
PacificAsiaTravelAssociation (PATA) 太平洋アジア観光協会  
WorldTourismAlliance(WTA)世界観光連盟

# 沿革

- 1959年 6月10日 運輸大臣登録の一般旅行斡旋業者26社が共同で「国際旅行業者協会」を組織
- 1963年 11月 8日 社団法人の認可を得る
- 1972年 4月 5日 「国際旅行業協会」に名称変更。運輸大臣指定の旅行業協会に
- 1975年 10月 1日 「日本旅行業協会」に改称
- 2011年 4月 1日 公益法人制度改革により「一般社団法人日本旅行業協会」としてスタート

# 組織図



# 主な事業

## ツーリズムEXPOジャパン

ツーリズムEXPOジャパンは、国内・海外および訪日旅行振興を目的に、様々な産業や地域の魅力を結集して実施する、世界最大級の観光イベントです。国内外の観光最新動向・課題を分析し議論を展開する「フォーラム&セミナー」、観光大臣会合、国内外のサプライヤーと旅行会社が一堂に会する「商談会」、世界から100を超える国・地域が出展する「展示会」、観光産業の発展や旅行需要に貢献した国内および海外の団体・企業の優れた取組を表彰する「ジャパン・ツーリズム・アワード」（2022年については中止）で構成されており、「旅のチカラ」で日本を世界を元気にする観光ビジネス最大の場として毎年開催しています。



## 顕彰事業：ツアーグランプリ

ツアーグランプリは、旅行業における企画力およびマーケティング力の向上、「観光立国」の施策に寄与することを目的に、海外・国内・訪日旅行で実施された優れた企画旅行を表彰しています。



## JATA経営フォーラム

旅行業経営は、紛争、経済的混乱、天災や疫病など外的要因に左右される中、技術革新やSDGsに代表される社会的要請への対応など、変化の速度が年を追う毎に速まっています。経営フォーラムでは、基調講演や分科会を通じ、喫緊の経営課題の解決に向けたヒントを得、各社の経営に役立てると同時に業界全体の活性化につなげることを目的とした、会員にとって重要なプログラムです。





## 業務活動

### 海外旅行

日本人の海外旅行需要拡大を目的とし、旅行安全マネジメントの推進、空港・航空問題等の海外旅行環境整備活動を「海外旅行推進委員会」にて取り組み、各国大使館・政府観光局との連携によるプロモーション等を「アウトバウンド促進協議会」の活動を通じ行い、海外旅行の質的向上を図っています。



### 国内旅行

国内旅行需要拡大・創出に向け、「国内旅行推進委員会」等による業界全体でのキャンペーン・施策の実施及び共有共通基盤づくりや、省庁連携による新たな旅のスタイルの定着を推進、併せて安心安全な旅行実施のための仕組み作り・体制整備を、国・ツーリズム関連団体と連携し強化してまいります。



### 訪日旅行

訪日外国人旅行需要拡大を目指し、国・JNTOと連携し質的・量的拡大を進めています。ツアーオペレーター品質認証制度による安全衛生管理の強化、品質向上、SDGs推進を通じて、リピーター、地方誘客の拡大を図っています。



### 社会貢献

被災地への募金活動、全国8支部が主体となり取組む外来植物等の駆除活動や清掃美化活動など、環境保全活動を実施しています。  
また、UNWTO世界観光倫理憲章への署名や観光交流による地域振興を目指した東北復興支援活動、SDGsに関するセミナー等を通じた啓発を行い、旅行業界の社会的地位向上、観光産業の持続的な発展に努めています。



JATAの道プロジェクト(東北復興支援活動)

### 法務・コンプライアンス

会員旅行会社からの旅行業法務に関する相談、関係法令などに係るセミナーの実施、コンプライアンス推進の取組みのほか、社会環境の変化に応じた法制度についての調査・研究ならびに提言等も行っています。

### 弁済

保証社員(JATA正会員)と旅行業務に関し取引をした旅行者の債権についての弁済業務などを行っています。法定の弁済制度に上乗せしたボンド保証制度も運用しています。

### 消費者相談

国内の旅行会社と取引した旅行業務に関する苦情について相談に応じています。旅行業法・旅行業約款に則って、必要な助言をし解決に向けてのお手伝いをしています。

### 研修・試験

国家試験である「総合旅行業務取扱管理者試験」の代行業務をはじめ、旅行業界向けの研修・試験業務を行っています。また、業界独自の資格であるトラベルカウンセラー制度を運用し、優秀な人材の育成を行っています。

### 会員相談・会員サービス

新しく旅行業を始められる方々に、旅行業の登録制度の概要から当協会の活動説明など当協会会員加盟促進を行うとともに、会員が必要とする書類や資料の頒布、情報提供などの会員サービスを行っております。会報誌「じゃたこみ」(電子版)を発行しています。

### ニューノーマル時代に適応した「持続可能な観光」の実現に向けた取り組み

- ① サステナブル・ツーリズムの推進・SDGsへの貢献
- ② アドベンチャートラベル等のテーマ性をもったツーリズムの強化
- ③ オーバーツーリズム回避に向けた地域誘客の推進（自然型観光）
- ④ MICEのハイブリッド開催によるMICEサステナビリティの推進
- ⑤ 欧米豪・富裕層の誘致による旅行消費額の拡大（稼ぐ観光）



訪日インバウンド市場におけるより一層の質的向上の追求

## ミレニアル世代の富裕層は、テーマ旅行への関心が強い傾向にある

「ラグジュアリー」の定義・価値観は変化・多様化しており、大きく分けるとClassic Luxury志向（従来型）とModern Luxury志向（新型）の志向が存在している。特に、Modern Luxury志向（新型）が拡大を続けている。

**Classic Luxury**  
従来型ラグジュアリー志向  
※50～60代が中心

[価値観]

富, 力, 地位, 魅力, 願望, 消費  
他者、世間における評価、慣れ親しんでいることを重視

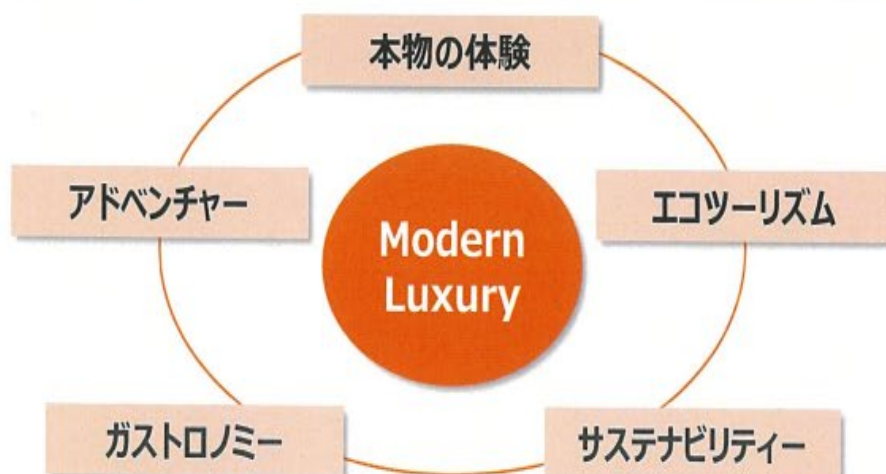


**Modern Luxury**  
新型ラグジュアリー志向  
※20～30代（ミレニアル世代）が中心

拡大中

[価値観]

文化, 起源, 遺産, スタイル, 独自性, 本物, 質  
新しいことへの挑戦、贅沢より経験、自分にとっての意義を重視





## JATAにおけるSDGsへの取組

### 1. JATA SDGsアワードの実施

目的: 会員会社が実施している持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた優れた取組を表彰することで、旅行業界における取組を推進する。

- (1) 対象: JATA正会員によるSDGs達成に向けた優れた取組
- (2) 対象期間: 2022年4月～2023年3月に実施した活動及び事業

### 2. ツアーオペレーター品質認証制度における取り組み

- (1) ポストコロナにおいて、訪日外客からサステナブルツーリズム推進への期待が高いことを受け、Tour Quality Japan (TQJ)として SDGsへの取り組みを加重する
- (2) ツアーオペレーター品質認証制度認定・更新基準の項目に新たにSDGsへの取り組みを追加(2023年3月開催第13回TQJ審査委員会より)
- (3) TQJ加盟にあたりSDGsへの取り組みにおいてミニマムスタンダードを策定
- (4) TQJとしてのブランド価値向上を目的としてサステナブルツーリズムへのコミットメントをアピールする